

あいちの印刷

11

2009.11
No.456



岐阜県荘川村

もくじ

巻頭言 「役割と責任」 / 副理事長 鳥原久資.....	3
全印工連フォーラム2009	4
経済産業省「工業統計調査」協力の依頼.....	7
「労働時間適正化キャンペーン」 「派遣労働者雇用安定化特別奨励金」 「労働保険」についてのお知らせ.....	8
企業の経営力の案内.....	11
身近な催し物のお知らせ.....	11
「お父さんの育休取得」標語を募集	12
永年勤続優良従業員表彰	12
低公害車導入促進費補助金	13
Print Next 2010 in Tokyo	14
新刊書紹介 / 事務局だより.....	14

巻頭言

「役割と責任」

副理事長 鳥原 久資

業態変革実践プランの第二弾が発刊されました。今回は60頁以上にも及ぶ実例が満載。この事例をソリューションマップに当てはめてみるとあらためてソリューションマップの精度の高さを感じます。

「中小企業団体中央会」という組織があります。協同組合や企業組合といった組合で構成され、助成金や研修の開催など中小企業を支援する団体です。この中央会で、印刷工業組合の勉強に対する姿勢は高く評価されているそうです。裏を返せば、ここまで微に入り細に入り会員企業に対して情報発信をする組合は稀だということです。

ただ残念なのは、折角の資料が有効に使われていないということです。業態変革の説明会におじゃまして、実践プランを目にしていらない社員や後継者が多い事が残念でなりません。見方を変えれば、今回の冊子に多くの事例が掲載されているという事は、すでに業態変革を実施している企業がたくさんあるという事の裏返しでもあります。こうした現実をひとつひとつも明らかに大きな差が出始めている事を実感します。掲載された多くの会社が既に何年も前から実

践している変革を拝読すると、当時は暗中模索の中でビジネススタイルを作り上げてきたことを感じます。それだけに昨年発表された実践プランで発表されたソリューションマップは遅れた時間を取り戻すことができる大きな武器だと確信しています。

先日富山県に業態変革実践プランの説明にお邪魔しました。なんと90名近くもの出席者で会場はいっぱいでした。聞けば参加された企業の多くが、社員を積極的に参加させていると言います。都会の我々以上に大きな危機感を持つ地方。それだけにトップだけでなく社員の持つ問題意識も高いようです。

組合事業が組合員のニーズに即した内容になってきました。時代の変化に対応していくのではなく、自ら変革していくことが求められています。そのためにまずは一步を踏み出していくこと...そしてダメならやり直せばいい...。それが中小企業の強みだと感じています。

ところで知っていましたか。学生たちにとって印刷業界は人気がある職種だということを。魅力ある業界づくりに、われわれが担う役割と責任は今まで以上に大きいようです。

愛知県下の中小企業経営者の皆様へ

新発売

経営者医療共済

ケガも病気も安心の入院1日2万円！
掛金そのまま、満80歳まで永く補償！

入院日額 **20,000円** [1日目が60日目を超過]

加入年齢

満15歳以上満70歳未満の方
(満80歳まで継続可)

共済掛金

月掛 7,700円

中小企業共済

愛知県中小企業共済協同組合

本 部 / 〒460-0002 名古屋市中区丸の内二丁目4番7号 愛知県産業貿易館 西館 TEL(052)587-2223(代)
三河支局 / 〒444-0860 岡崎市明大寺本町4-14 太田ビル4階 TEL(0564)22-0191(代)

詳しくはパンフレットを
ご請求ください。

お客様相談室(受付時間)
平日9:00 - 17:00

☎ 0120-00-9967

<http://www.ack-kyosai.or.jp>

金融危機後の 米国印刷産業の動向と新たな挑戦

講師：マイケル・メーキン
(アメリカ印刷工業会・会長)



全日本印刷工業組合連合会（水上光啓会長）の「全印工連フォーラム2009」が、10月9日、東京ビッグサイト会議棟6階会議室で開催された。講師に、アメリカ印刷工業会（PIA）マイケル・メーキン会長を招聘し、「金融危機後の米国印刷産業の動向と新たな挑戦」と題した講演を行った。メーキン会長は、米国経済の現状と今後印刷業界で成長が期待できる分野について語った。550名を超える参加者が熱心に傾聴した。

健全なバランスシートと 戦略的ビジョンが必要

印刷市場の動向

印刷市場は、米国経済の変化に同調して推移しているが、印刷売上高は、回復が遅れ下降要因もあると予想される。経済が安定して回復段階に入る時期が、印刷市場の最も好調なときであり、現在の経済状況から見ると、景気回復は更に遅れると考えられる。

米国印刷業界は、2008年には印刷物の出荷高を記録し始めた1996年以来の最大の落ち込みを経験した。出荷額合計は前年比4.5%減の1,666億ドル、印刷工場数は2,300か所減の36,599か所、従業員数は74,000人減の976,400人となった。出荷額1,666億ドルのうち従来型印刷が占める割合が76%の1,266億ドル、デジタル印刷は12%199億ドル、付帯サービスが12%199億ドルとなっている。

売上に占める印刷利益の割合は、2008年の第3四半期は4.82%であったが、第4四半期には1.50%、2009年第1四半期は1.25%と減少した。第2四半期には3.94%と回復に転じたが、これは印刷の料金が低下しているのに利益が出ており、景気回復というよりは企業のコストカット等の努力によるものと考えられる。2010年の出荷合計は47億ドル減の1,529億ドルと予想され、このうち、従来印刷が47億ドル減のマイナス4.0%、デジタル印刷と付帯サービスは1.0%増と顧客ニーズの変化がみられる。従来印

刷からの転換が課題となってくる。

デジタル印刷の仕事のうち、平版印刷からデジタル印刷へ移行したものが26.0%、新規顧客の新たな仕事が28.0%、既存顧客の新たな仕事が46.0%となり、平版印刷からの移行が4分の1を占めている。また、2009年第1四半期に調査した平版印刷とデジタル印刷を併用したハイブリッド印刷の仕事の割合は、上位25%の業績好調な会社では24%強の仕事がハイブリッド印刷であるのに対して、下位25%の業績不振の会社では5%以下と顕著な差がでている。

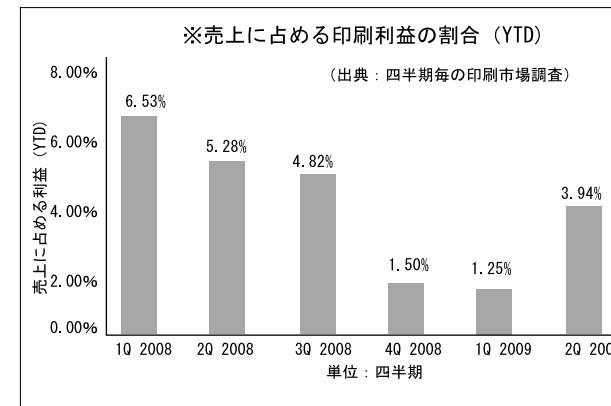
デジタル印刷と付帯サービス

今後予測される課題としては、印刷による広告と国内総生産（GDP）に占める割合が減少する。

売上高に占める従来型印刷の割合も減少する。デジタル印刷の売上高に占める割合は増加する。付帯サービスの売上高は増加するが経済成長率よりは低い。

2009年から2010年にかけて、経済の遅い回復と出荷の減少で、全米の3,000社から4,000社の印刷会社が廃業に追い込まれるとおもわれる。こうした景気後退の中で生き残る企業は、デジタル印刷と付帯サービスで高い売上の成長を実現し、デジタル印刷の売上が10%、付帯サービスの売上が9%増加すると予想される。

2014年の印刷の出荷額を2008年と比較するとデジ

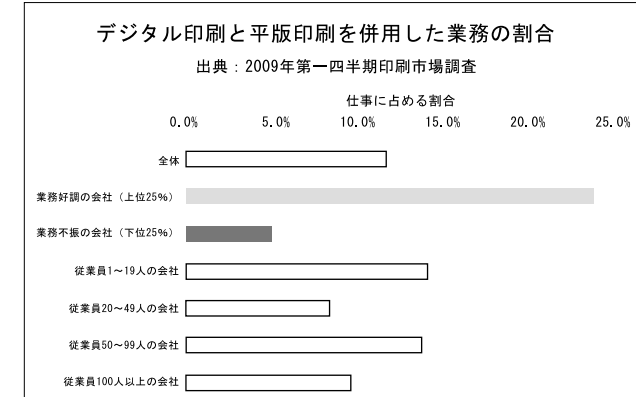
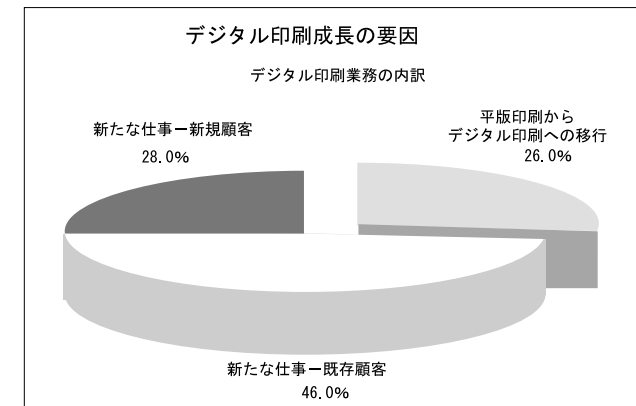


タル印刷は7.1%増加、付帯サービスは7.7%増加する。従来型の印刷が出荷額に占める割合は大きいですが、減少の勢いは止められないであろう。2014年の印刷業界の状況を予想すると、印刷会社は16.2%減の30,608社、従業員数は6.3%減の914,729人となる。

一方、1工場あたりの従業員数は3人増加して30人、1社あたりの売上高は7.6%増加し491万ドルとなり、会社の規模の拡大と生産性が向上していくとみられる。2014年の平均的な印刷会社の出荷額の内容をみると、従来型印刷が340万ドル、デジタル印刷が81万ドル、付帯サービスが70万ドルとなると予測される。

不況に強い印刷会社

不況期にも収益性の高い印刷会社の特長は、健全なバランスシート、手堅いビジネスモデル、最新設備、戦略的ビジョンの4つを持っている。その業態は、マルチプロセス工場やマーケティングサービスプロバイダーとなることも一つの方法である。単なる従来型の印刷会社ではなく、デジタル印刷や付帯サービスを持つワンストップサービス展開が重要である。また、ソリューションプロバイダーとしてマーケットに、より高い付加価値のソリューションを提供できるように変わっていかねば



ばならない。他社との差別化が生き残るための必要条件である。2005年から2009年にかけて、印刷・プリプレス・製本・仕上りの分野は売上比率を落として

いる。一方、メーリングサービスやフルフィルメント、データベース管理などの付帯サービスは増加を続けている。業績向上のためには付帯サービスの強化が必要条件である。

チャンスをつかむための3つの鍵は、コスト管理、専門性、多様性である。コスト管理の手法には「財務ベンチマーク」がある。高い価値をより安く提供する。クライアントがコストカットをしていく中で、コストオペレーションやトラッキングシ

なぜ、人材派遣はモトヤ？

印刷関連業務のスタッフを
必要なときに必要な期間だけ
派遣します。

それは、印刷関連業務に特化した
人材派遣・紹介を展開しているのは、モトヤだから...

■ 派遣職種 ■

- コピーライター ● デザイナー ● WEBデザイナー
- DTPオペレーター ● スキャナーオペレーター ● CTPオペレーター
- 印刷オペレーター ● 校正 ● 印刷進行管理者 など全般

業界で一番お客様思考に立った印刷関連総合商社を目指す

人材を探している企業と仕事を探している人材の出逢いのサイト

M-JOB-N@VI

<http://www.m-job-navi.com/>

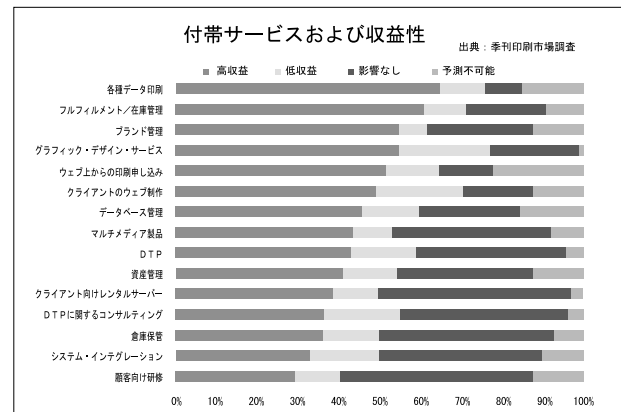
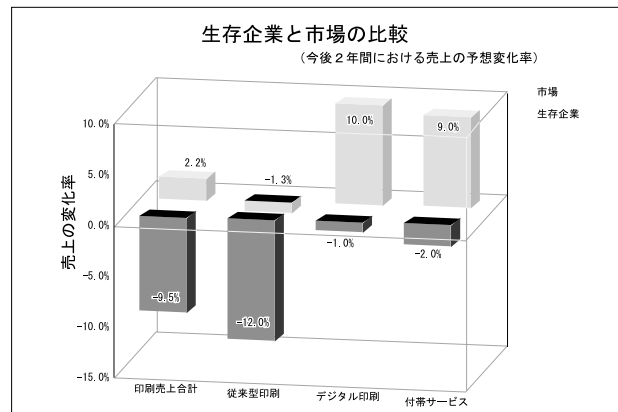
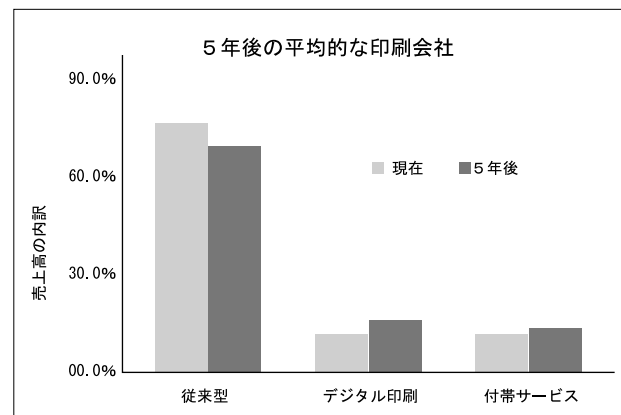
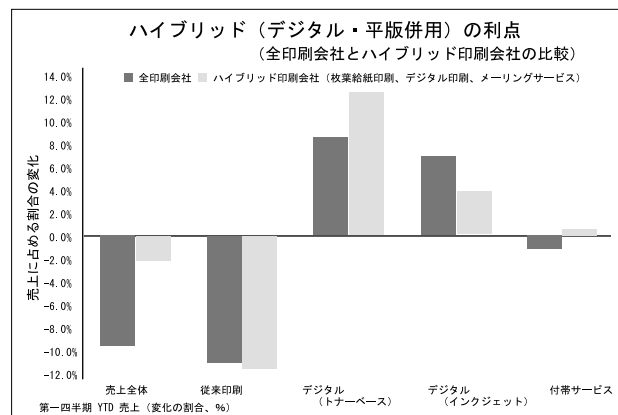
モトヤ人材派遣部 名古屋 ☎(052)935-5315
モトヤ人材派遣部 大阪 ☎(06)6261-1941
モトヤ人材派遣部 東京 ☎(03)3523-8719

株式会社 モトヤ

<http://www.motoya.co.jp/>

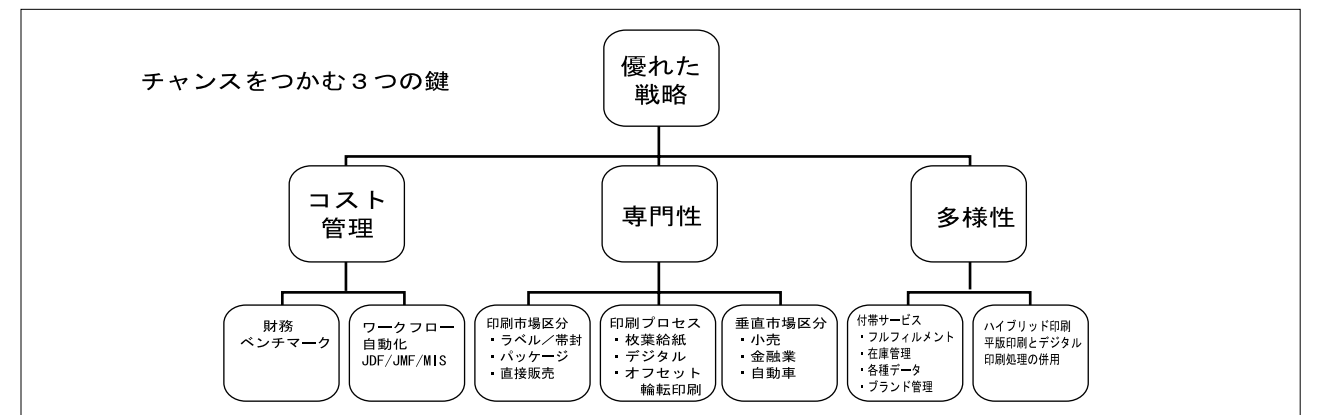
名古屋 千461-0035名古屋市中区黒門町128 ☎(052)935-5315
大阪 千542-0081大阪市中央区南船場1-10-25 ☎(06)6261-1931
東京 千104-0032東京都中央区八丁堀4-5-5 ☎(03)3523-8711
横浜・埼玉・千葉・京都・神戸・姫路・福岡

派遣事業許可番号 般 27-030254 / 紹介事業許可番号 27-ユ-030174



ていく必要がある。
 専門性の要素としては、「印刷市場区分」「印刷プロセス」「垂直市場区分」がある。ある分野に特化することでコストが下がり、ビジネスの価値を上げることができる。また、クライアントに業種別アプローチし、しっかりとした提案をしていくことが必要である。クライアントのCEO（最高経営責任者）やCMO（最高マーケティング責任者）に自社の戦略や特長の説明ができることが重要で、企画のマーケットに対してWebなどのクロスメディアや環境対応などの印刷の価値をいかに提示し、納得を得るかが鍵になる。多様性では、クロスマーケティングやクロスメディアといった視点でクライ

ントを見なくてはならない。米国ではデータベースマーケティングやバリエーションデータは印刷業界に非常に近い業務となっている。
 クライアントにソリューションを提供するには、紙への印刷だけではなくWebやフルフィルメントなど様々なサービスを組み合わせている。印刷会社は自らをマーケティングソリューションプロバイダーということもある。紙とモバイル端末は別々の物ではなく、我々は一緒に考えた組み合わせで提供できる。
 環境対応も重要となってくる。紙は再生できるメディア「クリーンインダストリー」として訴えていくことが必要と考えている。



コミュニケーションの最高手段

印刷産業は1000年以上の長い道のりを経てきた産業である。今後は、職人的な技術から、より戦略的なビジョンを持った産業に変わっていくのだということをお話していきたい。
 皆さんには5年後、10年後、従業員がどのようになっていくのかということを実際に戦略的に考えていただきたい。どの市場のどのクライアントに、どんな価値を提供していくかを考えて欲しい。

経済の厳しい現在、従業員の教育も重要性を増している。PIAは業界がピンチのときも教育活動を展開してきた。日本でも重要と考える。
 印刷はコミュニケーションに付加価値を与える産業である。我々は今後も生き残っていく。新しいメディアが出てきても、印刷は非常に有効なコミュニケーションのメディアとして生きていける。
 子供たちには印刷には素晴らしい未来が待っていると話していきたい。

経済産業省 「工業統計調査」協力の依頼

工業統計調査は、製造業を営む事業所を対象に、明治42年に始められ百周年を迎えた。この調査結果は、国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として利用されるとともに、企業、大学などでの研究資料、小・中・高等学校の教材など、広く利用されている。
 調査の実施には調査員が訪問。調査員は、都道府県知事の発行する「調査員証」を携帯している。不審に思われた場合は、調査員に「調査員の提示」を求め、調査票等に書いてある問い合わせ先に問い合わせを。政府の統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。

製造事業所の皆様へ
 統計調査に御協力ください

平成21年工業統計調査を12月31日現在で行います。調査の実施に当たっては、本年12月から来年1月にかけて調査員がお伺いします。
 なお、調査票に記入していただいた内容については、統計法に基づき秘密が厳守されますので、正確な御記入をお願いします。

<http://www.meti.go.jp/statistics>

経済産業省
 愛知県

これが、魅せるマシン。性能ぐんぐん進化。魅力ますます真価。

SHINOHARA 75VIHP

篠原商事株式会社 株式会社篠原鐵五所
 本社 〒421-1222 静岡県静岡市葵区産女1022
 TEL(054)276-2008 FAX(054)276-2010
 名古屋営業所 〒454-0985 名古屋市中川区春田3-147
 TEL(052)302-5651 FAX(052)302-5654

最新の情報は <http://www.shinohara.com> に掲載しています。

多様化するニーズに応じて

- オフ輪プロセスインキ **ADIAN PREMIER** (ニューアドバンプレミア)
- 100%植物油型枚葉インキ **Naturalith100** (ナチュラルリス100)
- 枚葉プロセスインキ **FusionG** (フュージョンG)
- 新世代エッチ液 **Presarto** (プレサート)
- カルトン用UVインキ **ABILIO** (アビリオ)
- NEW 給水ローラーパッケージ **DIC水棒ECOパック** (DIC水棒洗淨剤ECO + DIC親水処理剤ECO)

DIC株式会社
 DICホームページ <http://www.dic.co.jp/>
 ■本社 〒103-8233 東京都中央区日本橋3-7-20 ディーアイシービル
 ■名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦3-7-15

2008年4月1日より
 大日本インキ化学工業株式会社から
 DIC株式会社(ディーアイシー)へ社名変更しました。

「労働時間適正化キャンペーン」「派遣労働者雇用安定化特別奨励金」「労働保険」についてのお知らせ



カットは「労働時間適正化キャンペーン」パンフレットより

「労働時間適正化キャンペーン」

労働時間を適正に把握し、時間外労働に対する適切な対応が必要

11月を「労働時間適正化キャンペーン」月間としています。労働時間などの現状を見ますと、週の労働時間が60時間以上の労働者の割合が高い水準で推移しています。未だ長時間労働の実態がみられ、脳・心臓疾患に係る労災認定件数が高止まりとなるなど、過重労働による健康障害が依然多い状況にあるほか、割増賃金の支払に係わる労働基準法違反も後を絶ちません。

長時間にわたる過重労働は、疲労の蓄積をもたらす最も重要な要因であり、時間外・休日労働が月45時間を超えて長くなるほど、業務と脳・心臓疾患の発症との関連性が強まっています。また、賃金不払残業（所定労働時間外の労働時間の一部又は全部に対して、所定の賃金又は残業手当を支払うことなく労働を行わせること）は、賃金や割増賃金の支払を定めた労働基準法に違反します。

これらの問題を解決するには、労働時間を適性に把握し、時間外労働に対する適切な対応が必要になります。

【過重労働による健康障害を防止するために】

時間外・休日労働時間の削減＝時間外労働協定は、限度基準に適合したものとすることが必要です。月45時間を超える時間外労働が可能な場合にも、実際の時間外労働は月45時間以下にするように努めなくてはなりません。休日労働についても削減に努めます。

労働者の健康管理に係る措置の徹底＝長時間労働者に対する面接指導、健康管理体制の整備、健康診断の実

厚生労働省から、「労働時間適正化キャンペーン」「派遣労働者雇用安定化特別奨励金」「労働保険」などについての通達がありましたので、以下、その内容をお知らせします。労働時間の適正化を進めるのが11月をキャンペーン期間とした「労働時間適正化キャンペーン」です。受け入れている派遣労働者を直接雇入れた事業主への給付金を支給するのが「派遣労働者雇用安定化特別奨励金」です。労働者を1人でも雇用していれば労働保険に加入しなくてはなりません。事業主への啓蒙を促しているのが「労働保険」です。

施、などを行わなくてはなりません。

【賃金不払残業を解消するために】

労働時間適正把握基準の遵守、職場風土の改革、適正に労働時間の管理を行うためのシステムの整備、労働時間を適正に把握するための責任体制の明確化とチェック体制の整備、などを実施します。

改正労働基準法が平成22年4月1日から施行されます。主な改正事項は次のようになります。

限度基準が改正され、労使当事者は限度時間を超える時間外労働に対する割増賃金率を引き上げるように努めること、延長のできる時間数を短くするよう努めることが必要になります。

月60時間を超える法定時間外労働に対して、使用者は50%以上の率で計算した割増賃金を支払わなければならない。中小企業は当分の間、適用が猶予されます。

労使協定により年次有給休暇を時間単位で付与することができるようになります。

詳細については、厚生労働省ホームページか、最寄の県労働局、労働基準監督署までお問い合わせ下さい。

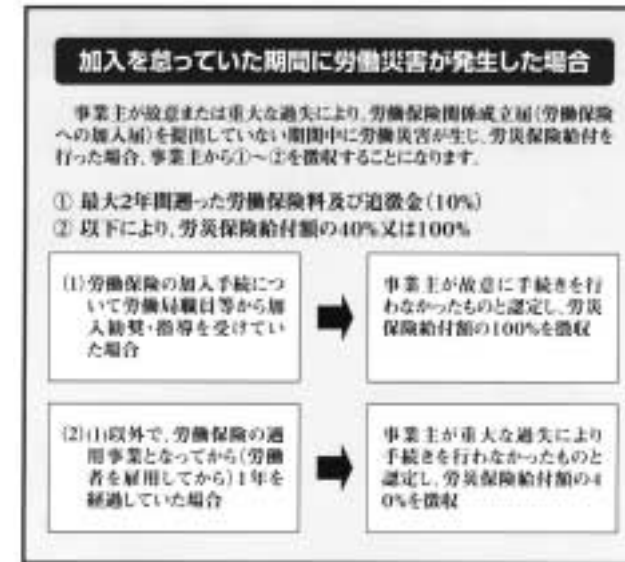
労働保険は強制保険制度

労働者を一人でも雇用していれば労働保険に加入する必要がある

【労働保険・労災保険・雇用保険】

労働保険とは、労働者災害補償保険（労災保険）と雇用保険とを総称した言葉であり、保険給付は両保険制度で個別に行われているが、保険料の徴収などについては、

安定化特別奨励金」「労働保険」についてのお知らせ



両保険は労働保険として、原則的に一体のものとして取り扱われています。労働保険は、農林水産の事業の一部を除き、労働者を一人でも雇っていれば適用事業となり、事業主は成立手続きを行い、労働保険料を納付しなければなりません。

労災保険とは、労働者が業務上の事由又は通勤によって負傷したり、病気に見舞われたり、あるいは死亡した場合に被災労働者や遺族を保護するため必要な保険給付を行うものであり、また、労働者の社会復帰の促進など、労働者の福祉の増進を図るための事業も行っています。

雇用保険とは、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、再就職を促進するため必要な給付を行うものです。また、失業の予防、労働者の能力開発及び向上その他労働者の福祉の増進を図るための事業も行っています。

【労働保険の成立手続】

保険関係成立届、概算保険料申請書

労働保険の適用事業者となった場合には、労働保険の保険関係成立届を所轄の労働基準監督署又は公共職業安定所に提出しなければなりません。その後、当該年度分

の労働保険料を概算保険料として、申告・納付することとなります。概算保険料とは、保険関係が成立した日からその年度の末日までに労働者に支払う賃金の総額の見込額に保険料率を乗じて得た額です。

雇用保険適用事業所設置届、雇用保険被保険者資格取得届

雇用保険の適用事業となった場合は、上記の他に、雇用保険提供事業所設置届、雇用保険被保険者資格取得届を所轄の公共職業安定所に提出しなければなりません。

加入手続きは、労働基準監督署及びハローワーク（公共職業安定所）で行っています。

【短時間就労者（パート、アルバイト）の取り扱い】

短時間就労者の取り扱いは、パート、アルバイトともに「労働者」であって、労災保険の対象になります。雇用保険に関しては、パートの場合、「1週間の所定労働時間が20時間以上であること、6か月以上引き続き雇用されることが見込まれること、賃金・労働時間、その他の労働条件が就業規則、雇用契約書、雇入通知書などに明確に定められていること」、以上の要件をすべて満たしていれば、被保険者となります。一方、アルバイトの場合は、反復継続して就労せず、そのものが受ける賃金が家計の補助的なものは被保険者とは成りません。

なお、労働保険の成立手続きについての詳しいパンフレットが厚生労働省から発行されています。

派遣労働者雇用安定化特別奨励金

受け入れている派遣労働者を直接雇い入れた事業主への給付

東海4労働局（愛知、岐阜、三重、静岡）では、現在、「派遣・請負適正化合同キャンペーン」を実施しています。

厚生労働省ではいわゆる「2009年問題」に対応し、労働者派遣契約の終了前に派遣先への直接雇用を促進することにより、派遣労働者の雇用への影響を軽減し、雇用の安定に資するため、6か月を超える期間継続して労働者派遣を受け入れていた業務に従事した派遣労働者を、その労働者派遣の期間の終了の日までの間（労働者派遣

株式会社 **Inoue**

〒462-0854 名古屋市北区若葉通4-18-1
TEL 052/811-8211 FAX 052/811-3011
H.P. http://www.k-inoue.co.jp
E-mail: net@k-inoue.co.jp

紙でご愛顧50年

印刷用紙専門商社
メイカミ
名古屋紙商事株式会社
社長 長谷川 志
名古屋市中区主税町4-83 〒461-0018
TEL.052-931-2221(代) FAX.052-932-1418
豊山加工センター 愛知県西春日井郡豊山町豊場
TEL 0568 28-2049

同業者のための印刷工場

- ◎ウインドウズもマックも印刷します！
- ◎シルバーマスターで頁物もお任せ！
- ◎印刷から製本まで自社一貫体制！

大日印刷株式会社
0564-62-8461(代)

幸田工場/額田郡幸田町大字坂崎字石ノ塔46-1 FAX(0564)62-8463
岡崎本社/岡崎市福岡町字南藤六26-6 TEL(0564)51-9027(代)
http://www.sk2.aitai.ne.jp/ dainichi/ E-mail:dainichi@sk2.aitai.ne.jp

お役に立てる印刷機材の総合商社

創業1889年の盛功社は2009年120周年を迎えます。3世紀にわたるご愛顧をはずみとして新たな未来へー

- 印刷機械 ●製版機械 ●製本機械
- DTP関連機 ●その他印刷諸材料

株式会社 **盛功社**
〒461-0014 名古屋市東区榑木町3丁目17番地
TEL 052-932-5611 FAX 052-931-0280

別表受給できる金額

	期間の定めのない労働契約の場合		6か月以上の期間の定めのある労働契約の場合	
	6か月経過後	25万円	6か月経過後	15万円
大企業	計50万円	1年6か月経過後 12万5千円	計25万円	1年6か月経過後 5万円
		2年6か月経過後 12万5千円		2年6か月経過後 5万円
中小企業	計100万円	6か月経過後 50万円	計50万円	6か月経過後 30万円
		1年6か月経過後 25万円		1年6か月経過後 10万円
		2年6か月経過後 25万円		2年6か月経過後 10万円

※中小企業は、常時雇用従業員数300人以下、資本金3億円以下

の期間の終了の日までの間に、内定又は労働契約の申込みをした場合であって、その就業開始日が労働者派遣の期間の終了日の翌日から起算して1か月以内であるときを含むに、無期又は6か月以上の有期（更新有の場合に限る）の労働契約を締結して直接雇い入れる場合に、奨励金が支給される。

事業実施期間＝平成24年3月31日までです。

【受給できる事業主】

雇用保険の適用事業の事業主

派遣先である事業主であって、当該派遣先の事業所その他派遣就業場所ごとの同一の業務について6か月を超える期間継続して労働者派遣の役務の提供を受けたもの。

の労働者派遣に係わる労働者派遣の期間の終了の日までの間に、当該同一の業務に従事した派遣労働者であって当該派遣先に雇用されることを希望するものとの間で期間を定めない労働契約又は更新されることが明記された6か月以上の期間の定めのある労働契約を締結し、当該派遣労働者を雇用保険の被保険者として引続き6か月以上雇い入れる事業主。

の雇い入れの日の前日から起算して6か月前の日

から県労働局長に対する奨励金の受給についての申請書の提出日までの間（基準期間）において、当該雇い入れに係わる事業所の労働者を解雇した事業主以外の事業主。

基準期間に、当該雇い入れに係わる事業所において、雇用保険法第23条第1項に規定する特定受給資格者となる離職理由によりその雇用する被保険者を3人を超え、かつ、当該雇い入れの日における被保険者数の6%に相当する数を超えて離職させた事業主以外の事業主。

当該事業所において、奨励金の支給決定等に必要な労働関係帳簿（出勤簿、タイムカード、労働者名簿）を整備し、並びに労働者派遣法第42条の規定により派遣先管理台帳を作成し、記載し、保存している事業主。の

【受給できる額】

別表を参照。

【受給のための手続き】

対象労働者を雇い入れた事業所の所在地を管轄する労働局長に、支給対象期ごとに、それぞれ支給対象期の末日の翌日から起算して、1か月（支給申請期間）以内に必要書類を添えて支給申請書を提出します。以下の書類が必要になります。支給申請書、対象労働者雇用状況申立書、派遣元事業主との間で期間の定めのない労働契約を締結していたかどうかの確認書、労働者派遣契約書、派遣先管理台帳、雇用契約書又は雇入れ通知書、各支給対象期の最終日に属する出勤簿。

【詳細については】

愛知県労働局職業対策課あいち雇用助成室、電話052-219-5519までお問い合わせ下さい。

なお、愛知労働局では、「労働者派遣事業・請負事業の適正化に向けた研修会」を開催します。

日時：11月5日(木)、6日(金)13時30分～

場所：愛知県産業労働センター(ウイングあいち)大ホール
 参加申し込み：愛知労働局のホームページ

(<http://www.aichi-rodo.go.jp/>) からか、愛知労働局需給調整事業部事業第二課 TEL052-219-5587

OLIVER496SD

菊全判4色
印刷機

大型多色SDシリーズ 第一弾

オールインワン
最新自動化設備 完全装備



最高の製品を届けることで、お客様の満足をお約束します

Sakurai
株式会社 桜井グラフィックシステムズ
<http://www.sakurai-gs.co.jp>

本社 〒135-0032 東京都江東区福住2-2-9
TEL.(03)3643-1131(代) FAX.(03)3643-1138

中部営業所 〒501-3733 岐阜県美濃市3951
TEL.(0575)35-2551(代) FAX.(0575)35-2881

大阪営業所 〒532-0012 大阪府淀川区木川東3-1-31
TEL.(06)6308-6651(代) FAX.(06)6308-6679

九州営業所 〒810-0001 福岡市中央区天神5-5-8
TEL.(092)741-2672(代) FAX.(092)741-2670

岐阜工場 〒501-3733 岐阜県美濃市3951
TEL.(0575)33-1260(代) FAX.(0575)33-3146

ISO 9001・14001 認証取得
環境対応製品

企業の経営力の案内
技術力の強化を図る
「新現役チャレンジ支援事業」

経験豊富な企業OBが事業診断と実務指導

新現役チャレンジ支援事業とは、新現役（大企業の退職者及び退職を控えるシニア人材）が持つ、豊富な技術・ノウハウを、小規模企業、中小企業で活かす支援事業です。新現役は、重要な経営資源となりますが、こうした人材は、大企業に集中し、その知識・経験を必要とする中小企業の需要との間で、受給のミスマッチが発生している状況です。新現役チャレンジ支援事業は、こうした状況に対応するために県内中小企業と新現役人材との橋渡しを行い、企業の経営力・技術力の強化を図るものです。

支援対象分野一覧

経営企画・戦略立案＝経営計画の立案、新規事業企画等、会社全体の経営戦略に関する分野。

海外展開・国際化＝工場の海外移転、商品輸出入等の海外事業計画・準備から実行に関する分野。

情報化・IT化＝新しい情報システムの導入、インターネット活用等のコンピュータ通信に関する分野。

販売・流通・マーケティング＝国内の販路開拓、製品・サービスの広告、販売促進等の売上拡大に関する分野。

技術・製品開発＝新製品企画、開発設計・技術開発等の新製品づくりに関する分野。

生産管理＝生産設計、工程管理、品質管理等の既存製品の生産に関する分野。

物流管理＝原材料調達、製品出荷等の原材料及び製品の運搬や保管に関する分野。

経理・財務管理＝決算処理、資金繰り等の会計や財務に関する分野。

人事・労務管理＝人事考課、賃金制度等の人事に関する分野。

法務・特許＝外部との各種契約、特許申請等の法律に関する分野。

技能・固有技術＝機械加工、金型、溶接、板金、設計、

身近な催し物のお知らせ（愛印工組関係）

開催日時	事業・行事、場所、備考
平成22年 1月13日(木)	事業・行事 平成22年 新春印刷と関連業界新年互礼会 ところ 名古屋東急ホテル3階「ヴェルサイユ」 (1)パネルディスカッション 16:00～ 「INSATSU」への飛翔～感性価値創造の実践～ (2)新年互礼会 18:00～
1月27日(水) 18:30 ～20:30	事業・行事 マーケティング セミナー ところ ウイングあいち 11階「1101会議室」 講師:田中 信一氏(株式会社コミュニケーション研究所代表) (業態変革実践プランの取り組み方法等事例を 紹介しながら講義して頂く予定です。)
平成21年 10月上旬 ～ 平成22年 3月上旬	事業・行事 平成21年後期 鉛・有機溶剤取扱者健康診断実施 検診委託先 (社)オリエンタル労働衛生協会 鉛・有機溶剤取扱者につきましては、それぞれ 年2回(6か月毎に1回)の受診が法律によって 義務付けられております。
平成22年 2月20日(土) 10:00～12:00	事業・行事 教育セミナー「なぜ、今、Japan color なのか」(仮題) ところ ウイングあいち 12階 1204会議室
2月20日(土) 午後	事業・行事 教育セミナー 「顧客開拓営業について」(仮題) ところ ウイングあいち 12階 1204会議室

身近な催し物のお知らせ（関係団体）

開催日時	事業・行事、場所、備考
12月3日(木) ～ 平成22年 1月23日(土)	事業・行事 (社)日本印刷産業連合会 (愛印工組・中部地区協共催) 「印刷業における環境関連総合特別セミナー ～環境法規・カーボンフットプリント制度を中心に～」 ところ ウイングあいち 9階 903会議室 参加費 愛印工組組合員4,000円、一般8,000円 (環境関連法規集他、資料代及び消費税含む)
1月22日(金) ～23日(土)	事業・行事 (株)光文堂 第46回光文堂新春機材展 ところ 名古屋市中小企業振興会館 吹上ホール 後援 愛知県印刷工業組合
1月26日(火)	事業・行事 中部グラフィックコミュニケーションズ工業組合 新春講演会と新年互礼会 ところ 中日パレス 講師:竹村亜希子氏 演題:リーダーの易経(仮)
2月19日(金) ～20日(土)	事業・行事 中部地区印刷協議会 「平成21年度下期会議」 ところ キャッスルプラザ

IT、CAD/CAMオペレータ等、実務に関する分野。

詳細については、愛知県中小企業団体中央会内 新現役チャレンジ支援愛知事務局、名古屋市中区丸の内2-4-7、TEL052-229-0574までお問い合わせ下さい。

紙をクリエイトする
Axuas

株式会社 **アクスアス**
代表取締役 大河内 健二

Axuasは
自然にやさしい紙の流通を目指します。

再生紙・非木材紙、植林木使用紙、
FSC商品およびECFパルプ製品など、
常に環境を配慮した提案・提供を
推進してまいります。

本社所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄一丁目 25 番 35 号

紙営業部 TEL.(052)220-5511 IP 電話 (050)3533-5511 FAX.(052)220-5522
 包材営業部 TEL.(052)220-5507 IP 電話 (050)3533-5612 FAX.(052)220-5517
 管理本部 TEL.(052)220-5571 FAX.(052)220-5565

東京洋紙営業所 〒103-0021 中央区日本橋本石町 4-5-3 TEL.(03)3242-5561
 東京包材営業所 〒130-0021 墨田区緑 2-10-13 コーポ今井 403 号 TEL.(03)5600-3070

Home Page <http://www.axuas.jp> / E-mail info@axuas.jp

子育て応援・働き方の見直し推進キャンペーン

「お父さんの育休取得」 標語を募集

募集期間：11月1日～30日まで

「あいち子育て支援・働き方の見直し推進協議会」では、子供を安心して産み育てることができる環境づくりのため、社会全体で子育てを応援するとともに、仕事優先となっている働き方を見直し、仕事と家庭の調和に向けた職場での取組を促すことを目的に「子育て応援・働き方の見直し推進キャンペーン」を実施している。

募集要項

標語テーマ＝企業及び労働者に対し、男性の育児休業の取得を促す内容とする。

募集期間＝11月30日(月)まで。

賞＝最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作1点(入賞者には賞品を贈呈)

応募資格＝どなたでも応募できる。但し自作、未発表のもの。

応募方法＝応募用紙に必要事項を記入の上、下記応募先にFAXまたは送付。(複数の応募可。応募用紙1枚につき1点、応募用紙は下記ホームページからも入手可能)

応募先＝〒460-8501 愛知県産業労働部労働福祉課雇用均等・両立支援グループ、電話052-954-6360、FAX052-954-6926

結果発表＝入賞者の発表は、本人への連絡のほか、県のWebサイト等に掲載。

その他＝入賞作品の著作権・使用权等は愛知県に帰属する。また応募作品は返却しない。

詳細については、上記、労働福祉課雇用均等・両立支援グループ、あるいは、<http://www.pref.aichi.jp/0000027035.html>



永年勤続優良従業員表彰

愛知県知事表彰：17名(9社)

全印工連会長

・愛印工組理事長表彰：41名(13社)

永年勤続優良従業員表彰伝達式が、10月30日午前11時より、愛知県印刷会館・会議室で行われました。

この制度は、同一事業所に一定期間以上勤務し、優秀な成績を上げた従業員を愛知県知事表彰、全印工連会長・愛印工組理事長表彰などで顕彰し、労働意欲の向上を図るものです。

今回は17名(9社)の方が愛知県知事表彰(勤続15年以上)、41名(13社)の方が全印工連会長・愛印工組理事長表彰(勤続10年以上)を授与されました。

当日の伝達式では高井昭弘理事長より、各企業代表者に賞状と記念品が贈呈されました。

被表彰者 (敬称略)

愛知県知事表彰＝増田守(共生印刷株)、原宗宏/深澤真哉/松本達哉/伊藤大輔/伊藤誠/鈴木誠/丸山博(中日本印刷株)、梅村弘之(オフリン株)、仲田美鈴(長苗印刷株)、河合要(株一誠社)、

白尾有子/小早川順(株ヨシノ印刷)、原口順二(半田中央印刷株)、加藤太三/伊藤博之(株エムアイシーグループ)、大川邦雄(株奉仕堂印刷)

全印工連会長・愛印工組理事長表彰＝長谷川満広(株文方社)、田中延知/伊原敦史/中川大輔/服部泰明/安藤朗/奥井文子/安藤裕子(中日本印刷株)、稲垣賢典(オフリン株)、金沢喜幸/林田優三(株鈴活印刷)、伊藤和則/齋藤雅仁/山内憲一/中川浩(長苗印刷株)、川口八江美(株一誠社)、

長谷川潔(株丸和印刷)、竹内成人/羽根測公彦/大澤清明(プリ・テック株)、諸田佳憲/岡田真奈/伊藤早苗/小林かおり/川口智美(知多印刷株)、梅田知将/大塚晋司/八木正幸/春日井孝典/神尾真由美(三井堂株)、日置晴美/後藤邦彦(モリ印刷株)、西谷涼子/青山美紀/三矢さおり/大林雅代/横山洋一(株エムアイシーグループ)、志賀寅秀/清水洋敬/中村彰宏/植松智恵子(株奉仕堂印刷)

低公害車の導入を考えている事業者へ朗報 「低公害車導入促進費補助金」

愛知県では、環境への負荷が少ない低公害車の普及を促進するため、事業者が低公害車を導入する場合の経費の一部を補助している。

低公害車を導入する中小企業者に対して、一般車両との差額の2分の1(但し、使用過程車の天然ガス(CNG)車への改造は、改造費の3分の1以内、ハイブリッド乗用車は上限5万円)以内を補助する。但し、一事業者あたり500万円まで。

中小事業者とは、資本金3億円以下の法人、従業員300人以下の法人又は個人、「中小企業団体の組織に関する法律」で定める各組合のいずれかに該当するものをいう。

対象となる車種は、天然ガストラック・バス(使用中のディーゼル車の天然ガス車への改造を含む)、優良ハイブリッドトラック、バス、電気自動車、クリーンディーゼル自動車。

申請期限は、平成22年1月5日(火)(登録前の

補助対象事業	補助対象事業者	補助対象経費	補助率	補助金の額
事業用自動車等の導入	新車の購入 [ハイブリッド乗用車を除く。]	車両本体価格と諸費用の差額の2割	1/2	補助対象経費に補助率を乗じて算出する額以内とする。
	新車の購入 [ハイブリッド乗用車]	車両本体価格	5%	
事業用自動車等の導入	使用過程車にあるディーゼル車のCNGバス及びCNGトラックへの改造	CNG自動車への改造に要する経費	1/3	補助対象経費に補助率を乗じて算出する額以内とする。
	新車の購入 [ハイブリッド乗用車を除く。]	車両本体価格と諸費用の差額の2割	1/2	
事業用自動車等の導入	新車の購入 [ハイブリッド乗用車]	車両本体価格	5%	補助対象経費に補助率を乗じて算出する額以内とする。
	使用過程車にあるディーゼル車のCNGバス及びCNGトラックへの改造	CNG自動車への改造に要する経費	1/3	

補助対策事業・事業者・経費・補助率、その他一覧

事前申請が必要)

詳細については、「ネットあいち」低公害車導入促進費補助金Webページ(<http://www.pref.aichi.jp/0000021492.html>)

問い合わせ先は、愛知県環境部大気環境課地球温暖化対策室自動車環境グループ、電話052-954-6217(ダイヤルイン)



コニカミノルタ

私たちはエコを 考えています。

The essentials of imaging

ECO PRODUCTS

新発売

優れた環境適性と実用性を両立したCTPプレート



現像液処理不要(ケミカルレス)

廃液削減による
環境適性

オペレーターに
優しい作業性

現像液管理不要による
安定した再現性

配管不要による
省スペース稼働

高い検版性を有する出力品質

BLUE EARTH

ケミカルレスCTPシステム

コニカミノルタ グラフィックイメージング株式会社 中部営業部：〒460-0008 名古屋市中区栄2-9-15 三井住友海上名古屋しらかわビル10F/TEL.052-231-6277(代)



生活文化創造企業

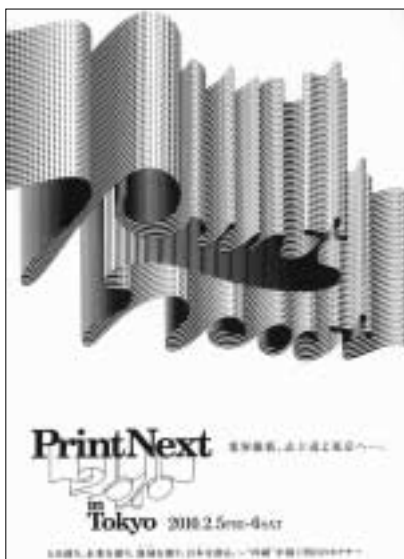
あなたが企業に求めるものは何ですか？私たちはモノ作りの会社として、先端の技術、最高の製品と品質、そしてまた、さまざまな企業活動を通して、あらゆる人々に“満足”を届け、しあわせな生活のシーンを支えていくことだと考えます。

私たち東洋インキグループは、世界にひろがる「生活文化創造企業」を目指します。

東洋インキ製造株式会社

中部支社 〒461-0025 愛知県名古屋市中区徳川1-901 サンエース徳川ビル1階 Tel: 052-979-7451

www.toyoink.co.jp



PrintNext 2010 in Tokyo
「2010年2月5日～6日」に開催

業界の枠組みを超えた若手業界人の明日への指針づくりと、熱い交流を実現してきた「PrintNext」が、2010年2月に東京・椿山荘で開催される。

内容

日本（くに）創りゾーン

日本の印刷産業再生のために、経済産業省、JETRO、地方自治体など行政からの支援を受け、この先更に拡大していく新しいビジネスモデルの提案と、具体的推進方法、課題などをメインフォーラムで発表する。

地域（まち）創りゾーン

地域を活性化することにより、本業の活性化に繋がった様々な事例の紹介と、印刷だからできる地域活性の具体的な事業提案。分科会では、湯島本郷の景観を完成価値として展開するプロジェクトからスタートし、

地域情報発信事業まで発展した利根川印刷の挑戦事例を紹介する。

企業創りゾーン

オンリーワン、戦略化、アライアンス、感性価値創造、業態変革、MUD等に積極的に取り組んでいる会社を展示会形式で紹介し、これらキラリと光る、「山椒は小粒でも、ピリリと辛い」会社と自社では何が違うのかを体感していただく。分科会では「経営理念から始まる組織作り」をテーマにセミナー形式で行う。

人創りゾーン

小中学生を対象に「未来の印刷」というテーマで、絵画部門、作文部門の2部門で作品を募集。応募作品の中からグランプリを始め受賞作品を決定し表彰式を行う。ディスカッションではベンチャー社長、ソーシャルビジネス系社長、女性管理職など様々な経営者、幹部社員を迎え、学生とディスカッションを行う。

開催概要

主催 = プリントネクスト実行委員会

参加団体 = 全印工連全国青年印刷人協議会、全国印刷緑友会、日本JCメディア印刷部会、JAGRAスペース21、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会青年部協議会

日時 = 2010年2月5日(金)～6日(土)

場所 = 椿山荘(東京文京区)

プログラム = 5日/セレモニー、基調講演、懇親会、6日/分科会・セミナー、展示会

新刊書紹介

「環境とUD」
発行：(株)印刷学会出版部
編集：印刷学会出版部

体裁：A4判92ページ

定価：3,150円(消費税込み)

【解説】環境への取り組みは、業種を問わずに注目が集まり、いまや中小企業においても避けて通れない問題となっている。これまで、「印刷雑誌」に掲載した環境対応やユニバーサルデザイン関連記事の補筆と書下ろしを加え、一冊に集約したもの。

【内容】環境対応の基礎知識、印刷企業の環境対応を探る、環境対応紙とFSC認証、電力デマンドコントロールを活用した省エネ活動、グリーンプリンティングの意義、水と熱を工夫、化学薬品無添加湿し水装置導入、アルコール湿し水装置を運用、環境対応型オフセット用ゴムロール、電気の見える化で経費削減、パッケージのユニバーサルデザインへの取り組み、UDフォントの効果など。

(株)印刷学会出版部 / TEL03-3555-7911

事務局だより

台風の影響を受けながら「JGAS2009」が開催されました。この不況風を何とか飛ばしたいとの気持ちが、台風を呼び寄せたのかもしれませんが。5日間開催され約7万人の入場者がありました。企業活動に少しでも役立つ情報を得に訪れた人たちです。全印工連フォーラムも盛況でした。メーキン会長の講演要旨を掲載していますので一読ください。



あいの印刷

No.456

平成21年11月10日発行

発行人 高井 昭弘

編集 組織・共済・労務委員会

発行所 愛知県印刷工業組合

〒461-0001 名古屋市東区泉一丁目20番12号

TEL 052 962-5771

FAX 052 951-0569

ホームページアドレス <http://www.ai-in-ko.or.jp/>

E-mail アドレス jimukyoku@ai-in-ko.or.jp